

令和5年12月26日

小千谷商工会議所
会頭 高野 史郎 様

小千谷市長 宮崎 悦男

要望書に対する回答

日頃より市政の運営につきまして、特段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和5年10月18日に貴所より提出のありました要望書につきまして、下記のとおり回答します。

記

1. 事業継続のための人材確保に対する支援

・外国人労働者の雇用に関する支援について

人材確保に関して、当市では市内及び近隣地域の生徒・学生に小千谷市内の企業を紹介するとともに、市内企業がこれらの生徒・学生に自社を直接PRする機会を得られるよう支援を行っています。しかし、人口減少や景気回復により、人材確保はこれまで以上に困難な状況となり、いくつかの企業では外国人労働者を雇用して不足する人材を賄っている実態があることも承知しております。

他方、外国人労働者を雇用することは、様々な規制、言葉や文化の壁などの課題があり、小規模な企業が新たに取り組むにはハードルが高いと考えております。そこで、これから外国人労働者を雇用することを検討している企業に対してセミナー等による情報提供を行いたいと考え、来年1月に、「外国人材活用セミナー」を貴所と共催させていただきます。

今後も貴所と協力しながら、外国人労働者の雇用に関する有益な情報の提供に努めるとともに、人材不足の解消につながる施策を進めてまいります。

- ・市外からの労働力の維持と確保に即効性のある家賃補助などの支援

1 1月に当市の「小千谷市重点政策プロジェクト・チーム」が市内の企業で働く方を対象としたアンケート調査を実施しました。製造業を中心に貴所会員企業からもご協力いただき、多くの従業員の方から回答をいただきました。現在、市内企業の人材確保の課題を整理しているところであり、家賃補助を含めて人材確保に効果のある施策について検討し、実施してまいります。

2. エネルギーコスト負担急増による経営への影響を抑制する支援

- ・光熱水費及び燃料費の増高に対する支援金の支給

エネルギー価格の高騰に伴う支援について、石油、電気、都市ガスについては国が実施しています。また、これまで国の支援対象外となっていた特別高圧電力の供給を受ける中小企業に対しては、今年度、新潟県が補助を開始したところですが。

これらの支援は大きな財政出動を伴い、市が独自に実施することは困難であることから、国・県と連携して実施してまいりたいと考えております。

- ・規模の大きな施策を県や国に働きかけること

これらは全国共通の課題であるため、全国市長会などを通じ、多くの力を結集した形で働きかけていきます。